

令和6年度 事業報告書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

学校法人湘南工科大学

目 次

I	学校法人の概要	1
1	主要な運営指標等の推移	1
2	建学の精神	3
3	沿革	7
4	組織・付属機関等	8
5	大学院・学部在籍者数等	11
6	教職員数等	12
7	役員の状況	13
II	事業の概要	15
1	事業の概要	15
2	財務の概要	25
III	当面の課題	30

I 学校法人の概要

本学校法人湘南工科大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、建学の精神（本学の理念）に則つて学校教育を行い、有為な人材を育成することを目的としています。

この目的を達成するために設置された本学校法人湘南工科大学の令和6年度における概要は、以下のとおりです。

1 主要な運営指標等の推移

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	人数	趨勢率	人数	趨勢率	人数	趨勢率	人数	趨勢率	人数	趨勢率
学生在籍者数 (単位:名)										
工学部	2,190	100.0%	2,216	101.2%	2,248	102.6%	1,899	86.7%	1,566	71.5%
情報学部	-	-	-	-	-	-	319	100.0%	603	189.0%
大学院工学研究科	44	100.0%	46	104.5%	41	93.2%	41	93.2%	48	109.1%
附属高等学校	1,675	100.0%	1,860	111.0%	1,801	107.5%	1,799	107.4%	1,718	102.6%
入学志願者数 (単位:名)										
工学部	2,642	100.0%	2,472	93.6%	2,864	108.4%	986	37.3%	788	29.8%
情報学部	-	-	-	-	-	-	1,151	100.0%	854	74.2%
大学院工学研究科	28	100.0%	23	82.1%	20	71.4%	28	100.0%	30	107.1%
附属高等学校	2,038	100.0%	2,081	102.1%	1,892	92.8%	1,992	97.7%	1,875	92.0%
教職員数 (単位:名)										
大学・大学院教員数	75	100.0%	76	101.3%	76	101.3%	78	104.0%	75	100.0%
附属高等学校教員数	82	100.0%	90	109.8%	88	107.3%	91	111.0%	92	112.2%
職員数	95	100.0%	98	103.2%	94	98.9%	93	97.9%	91	95.8%
	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率	金額	趨勢率
事業活動収入 (単位:百万円)	5,193	100.0%	5,209	100.3%	5,317	102.4%	17,617	339.2%	5,564	107.1%
基本金組入後事業活動収入 (単位:百万円)	4,452	100.0%	4,318	97.0%	4,712	105.8%	4,832	108.5%	5,056	113.6%
事業活動支出 (単位:百万円)	4,717	100.0%	4,250	90.1%	4,540	96.2%	5,536	117.4%	4,710	99.9%
資金収入 (単位:百万円)	11,823	100.0%	10,326	87.3%	7,540	63.8%	13,344	112.9%	9,572	81.0%
資金支出 (単位:百万円)	12,077	100.0%	9,879	81.8%	7,074	58.6%	13,955	115.6%	8,681	71.9%
借入金残高 (単位:百万円)	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-

(注) 1. 人数は各年度の5月1日現在

2. 在籍者数は、休学者、留年者、編入学者、再入学者、学費免除者を含む
3. 金額は百万円未満切捨て

※ 小数点以下第2位を四捨五入

区分	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	比率	趨勢率	比率	趨勢率	比率	趨勢率	比率	趨勢率	比率	趨勢率
基本金組入後事業活動収支関係財務比率 (単位：%)										
①事業活動支出比率	90.8	100.0%	81.6	89.9%	85.4	94.1%	31.4	34.6%	84.7	93.3%
②学生生徒等納付金比率	74.2	100.0%	76.6	103.2%	77.9	105.0%	77.5	104.4%	70.6	95.1%
③人件費比率	45.7	100.0%	45.1	98.7%	44.1	96.5%	46.7	102.2%	45.3	99.1%
④教育研究経費比率	29.0	100.0%	30.5	105.2%	33.5	115.5%	36.7	126.6%	34.0	117.2%
⑤事業活動収支差額比率	9.2	100.0%	18.4	200.0%	14.6	153.7%	68.6	745.7%	15.3	166.3%
⑥補助金比率	15.2	100.0%	15.2	100.0%	14.9	98.0%	4.6	30.3%	16.0	105.3%
⑦寄付金比率	0.5	100.0%	0.6	120.0%	0.6	120.0%	70.8	14160.0%	0.5	100.0%
貸借対照表関係財務比率 (単位：%)										
⑧流動比率	503.6	100.0%	560.0	111.2%	603.3	119.8%	599.5	119.0%	661.8	131.4%
⑨基本金比率	99.6	100.0%	99.2	99.6%	99.8	100.2%	99.7	100.1%	99.9	100.3%
⑩負債比率	7.1	100.0%	6.6	93.0%	6.4	90.1%	4.7	66.2%	4.5	63.4%

(注) 上記指標は、次の算式により算出しております。

- ①事業活動支出比率=事業活動支出／事業活動収入
- ②学生生徒等納付金比率=学生生徒等納付金／経常収入
- ③人件費比率=人件費／経常収入
- ④教育研究経費比率=教育研究経費／経常収入
- ⑤事業活動収支差額比率=基本金組入前当年度収支差額/事業活動収入
- ⑥補助金比率=補助金／事業活動収入
- ⑦寄付金比率=寄付金／事業活動収入
- ⑧流動比率=流動資産／流動負債
- ⑨基本金比率=基本金／基本金要組入額
- ⑩負債比率=総負債／純資産

※小数点以下第2位を四捨五入

2 建学の精神

日本の経済復興のすばらしさは、世界の驚異的である。然しながら日本経済を分析してみると、日本の世界経済に占める地位はまだ低く、最近の工業技術が向上したと言っても、不均衡と脆弱性をもっていることは否まれない事実である。

我が国の多数の人口を養うためには、工業の発展と貿易の伸張とを図る以外に途はないことは明白である。ここに強固な工業立国の国策の樹立と工業教育の充実が必要となり、近代的な聰明な工業技術者の養成が喫緊の急務となり“人づくり”的重要性が強調される所以である。

日本が発展するか否かは、工業の盛衰如何にかかっている。最近の急激な技術革新の波は、学界から産業界へ、さらには国民生活全般に大きな影響を与えている。この経済の激動期にあって、日本工業を安定させ、発展させるには、学問と産業、科学と技術の直結が必要である。かような時代の要請に応えて、工業大学を創設し、機械工学と電気工学を中心として、有為の人材を養成し、我が国の発展に寄与しようとすることが設立の趣旨であり、建学の根本精神である。

(1) 大学

理念・目的

湘南工科大学は、教育基本法に基づき、工学に関する学術の教授及び研究を行うとともに、実践的、創造的な能力を備えた人間性豊かな技術者を育成することを目的とし、併せて我が国、産業界及び地域社会の発展に寄与することを使命とする。

目標

学問研究の推進と、社会の規範となる人格形成を行うとともに、さらに、青年らしい夢と理想を科学の場の中に実現することを目標とする。

ビジョン

技術教育のあり方と、人間教育のあるべき姿を、新しい価値観で描き続ける。

タグライン

やりたいことを、できることに。

タグラインのステートメント

私たち湘南工科大学は 1963 年の開学以来、『社会に貢献する技術者の育成』という理念のもと、常に自由で新しい技術教育を探求し続けてきました。テクノロジーの加速度的な進化やグローバル化。少子高齢化社会や人生 100 年時代の到来。頻発する自然災害や深刻化する環境問題…人類はいま、かつて経験したことのない大きな変化の中にいます。これから社会で求められる力とは、人々に必要とされる技術力と人間力を併せ持ち、自らあるべき未来を描き、挑戦し、実現していく力であると私たちは考えます。既存の枠組みに捉われない発想力や行動力で、自分のために、誰かのために、『やりたいこと』を、『出来ること』に変えていく。そんな強く、優しく、逞しい人材の育成こそが、私たちの目指す技術教育です。私たち湘南工科大学は一人ひとりの個性と成長に向き合いながら、技術教育のあり方と人間教育のあるべき姿を新しい価値観で描き続けることで、未来の地域社会と日本、そして世界に広く貢献し続けます。

基本ポリシー

●ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

ディプロマポリシー (DP) とは、学生が在学中の学修によって身に付けるべき能力を明示したものです。以下に示す全学の DP に加えて、それぞれの所属学科の DP に定められている専門性に関わる能力を身に付けることで、社会に貢献する技術者に育ったものとして学位が授与されます。

- ・湘南工科大学は、以下に示す 3 つの能力 S (Sense)、I (Intelligence)、T (Teamwork) を身につけ、かつ所定の単位を修得した学生に、学士（工学）の学位を認定する。
 - ◊ 多種多様な情報を集めて判断・分析し、その中から課題を発見して、解決のための構想を描くことができる。（Sense）
 - ◊ 教養と専門分野の知識・技能を課題の解決に活用し、その過程を通じて自らを高めてゆ

くことができる。(Intelligence)

- ◊ 確かな人間性と社会性に支えられた能動的なコミュニケーションによって、他者と協働することができる。(Teamwork)

●カリキュラム・ポリシー（教育課程の編成方針）

カリキュラムポリシー (CP) とは、DP に書かれた能力を学生に身に付けてもらうために、どのような授業を用意し、どのような方法で実施するかについての方針を表したものです。全学の CP を以下に示します。

- ・湘南工科大学は、学生が 4 年間の学修によって学位授与の方針に掲げる 3 つの能力をバランスよく身につけられるように、教育課程を以下に示す 3 つの科目群から編成する。編成においては、各科目の教育目標および相互の関連を明確にし、系統的な学修をおこなえるよう配慮する。
また、すべての授業でアクティブラーニングの手法を積極的に導入し、汎用的能力を伸ばすとともに、身につけた知識・技術を社会で活用する力を向上させる。
- ◊ 主体的に学びに向かう姿勢を確立するための『共通基盤科目』
- ◊ 現代に生きる社会人に求められる基礎的な技能を身につけ人間性を高めるための『社会人基礎科目』
- ◊ 社会で役立ち自らの成長の土台にもなる工学の専門的な知識と技術を身につけるための『学科専門科目』

●アドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)

湘南工科大学は、「社会に貢献する技術者の育成」を大学の方針(ミッション)として掲げています。これから社会を支え発展させていくためには、

人間性豊かで柔軟な思考に工学の知識と技能を兼ね備えた人材が欠かせません。新時代の技術者に育つ可能性を秘めた、以下のような入学者を広く受け入れます。

- ◊ 本学における学びの基盤となる基礎的知識・各種技術を有している人
- ◊ 本学の教育システムを理解し、情熱と向上心を持って主体的に学びを継続できる人
- ◊ 科学技術に関心を持ち、新たな知識や技術の習得に意欲的な人

(2) 大学院

理念・目的

湘南工科大学大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を先めて文化の進展に寄与することを目的とする。

工学研究科の基本ポリシー

工学研究科 博士前期課程

●ディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）

以下に掲げた能力を身につけたと判断される者に、修士（工学）の学位を授与する。

1. 専門分野において必要とされる知識を有し、それを応用し実践する能力。
2. 専門分野における課題を把握し、解決方法を自ら見出す能力。
3. 協調性と多面的な視野をもって、計画的に研究開発を遂行する能力。
4. 研究成果の発表やまとめなどにおける論理的な記述力とコミュニケーション能力。

上記の能力は、以下を達成したときに、身に付けたものと判断する。

- a. カリキュラムにおける所定の単位を取得していること。
- b. 研究結果について、少なくとも 1 編の学術論文の学外発表または公表、もしくは、少なくとも 1 回の学外公開作品展示を行っていること。
- c. 修士論文を提出・発表し、審査の結果、合格と判定されていること。

●カリキュラム・ポリシー（教育課程の方針）

ディプロマ・ポリシーが要求する諸能力を身につけるために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

1. 幅広い講義科目を準備し、専門分野における十分な基礎知識と高度知識を教授する。
2. 個別指導のもと、専門分野における課題を発見させ、解決方法を自ら見出させ、計画的に研究開発を遂行させる。
3. 研究開発の成果と知見を論理的に記述した修士論文をまとめ、その内容を学外発表または公表できるように、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を身につけさせる。

●アドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)

以下に掲げた条件を満足する者を受け入れる。

1. 志望する専門分野における基礎的な学力を有する者。
2. 志望する専門分野を勉学し、社会に役立つ研究開発を通して、実践的能力を備えた専門技術者・研究者となることに情熱を持つ者。

工学研究科 博士後期課程

●ディプロマ・ポリシー (学位授与の方針)

以下に掲げた能力を身につけたと判断される者に、博士（工学）の学位を授与する。

1. 専門分野において必要とされる高度な学術的知識を体系的に理解し、高度な応用が可能であり、かつ、それを教授する能力。
2. 専門分野における課題を社会的かつ学術的な見地から深く把握し、解決方法を創出する能力。
3. 協調性と多面的な高い視野と見識をもって、リーダとして計画的に研究開発を主導する能力。
4. 高度な研究を行い、その成果と知見を学術論文としてまとめ、国内外の学会や学術雑誌等で公表する能力。

上記の能力は、以下を達成したときに、身に付けたものと判断する。

- a. カリキュラムにおける所定の単位を修得していること。
- b. 研究結果について、自らが主執筆者である学術論文を少なくとも2編公表していること。
- c. 博士論文を提出・公開発表し、審査の結果、合格と判定されていること。

●カリキュラム・ポリシー (教育課程の方針)

ディプロマ・ポリシーが要求する諸能力を身につけるために、以下の方針でカリキュラムを編成する。

1. 高度な講義科目を準備し、専門分野における高度かつ最先端の知識を教授する。
2. 個別指導のもと、専門分野における社会的かつ学術的な高度な課題を発見させ、解決方法を考えさせ、学部学生や博士前期課程学生を指導して計画的に研究開発を遂行させる。
3. 高度な研究を行わせ、成果と知見を論理的に記述し学術論文にまとめ、学会等で発表・討議する能力を身につけさせる。

●アドミッション・ポリシー(入学者受入の方針)

以下に掲げた条件を満足する者を受け入れる。

1. 志望する専門分野における高度な学力を有する者。
2. 社会に貢献できる高度な専門知識・能力と洞察力を備えた高度専門技術者または研究者となることに情熱を持つ者。

(3) 附属高校

理念・目的

本校は、教育基本法及び学校教育法に基づき、中学校を卒業した者を勤労と責任を重んずる心身ともに健康な国民に育成するため、一般的教養を高めることを目的とする。

教育理念

- ①誠実・剛健・謙譲をモットーとして人間形成を行う。
- ②生徒の個性を尊重し、これを伸ばす。いわゆる個性教育に重点をおく。

③スポーツを愛好させ、知・徳・体の三位一体教育を行う。

知・徳・体 三位一体の教育

知育…国際社会で活躍するための知性を磨く。

德育…人間関係を豊かにするような人徳をそなえる。

体育…苦難にも立ちむかえる強い心身を鍛える。

教育目標

教育理念の基本に立ち、国際社会・情報社会で活躍できる人となるための、智力と人間力を備えた生徒に育成する。

智力：それぞれの進路を切り開くために必要な学力、創造力、的確な判断力

人間力：豊かな情操と思いやりの心を持ち、規律を守る自主的な行動力

ビジョン

自律した自由の精神を養い、ともに学び合う人間教育を通じて、社会で躍動する多彩な個性を育む。

タグライン

さあ、いま、ここから。

タグラインのステートメント

人は誰もが、その人にしかない、特別な「何か」を持っています。その「何か」を、かけがえのない「個性」として育んでいくこと。それが私たちの目指す教育のあり方です。毎朝、爽やかな笑顔で「おはよう」と言える人がいる。授業中、自分の考えをみんなにわかりやすく伝えられる人がいる。友達の相談を、自分のことのように親身に受け止められる人がいる。困っている人を見かけると、「何か力になりたい」と心から思える人がいる。湘南工科大学附属高校では、学業、運動部・文化部の活動はもちろん、日々の生活のさまざまな場面で輝きを放つ一人ひとりが、ともに学び、ともに「個性」を育んでいます。お互いを尊重しあい、時に刺激を与えあい、学校や地域で出会う人々とともに歩みながら、自律した自由の精神を養うことによってやがて社会で躍動する多彩な「個性」として飛び立っていく。さあ、いま、ここから。自分自身でも気がついていない、あなただけの「何か」を一緒に探し、育んでいきませんか。私たち湘南工科大学附属高校は人が持つ可能性と向き合い、さまざまな挑戦を通じて、一人ひとりの「個性」が花ひらく人間教育を追求し続けます。

3 沿革

- 昭和 36 年 4 月 (1961) 学校法人相模工業学園設立
相模工業高等学校設立 (機械科、電気科、電子科を開設)
- 昭和 38 年 4 月 (1963) 相模工業大学設置 (工学部 : 機械工学科、電気工学科を開設)
- 昭和 39 年 4 月 (1964) 相模工業高等学校に普通科を開設
- 昭和 40 年 4 月 (1965) 相模工業高等学校を相模工業大学附属高等学校に名称変更
- 昭和 43 年 4 月 (1968) 相模工業大学に工学部数理工学科を開設
- 昭和 51 年 4 月 (1976) 学校法人相模工業学園を学校法人相模工業大学に名称変更
- 昭和 52 年 4 月 (1977) 相模工業大学工学部数理工学科を工学部情報工学科に名称変更
- 平成 元 年 4 月 (1989) 相模工業大学に工学部材料工学科を開設
- 平成 2 年 4 月 (1990) 学校法人相模工業大学を学校法人湘南工科大学に、相模工業大学を湘南工科大学に、相模工業大学附属高等学校を湘南工科大学附属高等学校に、それぞれ名称変更
- 平成 5 年 4 月 (1993) 湘南工科大学大学院工学研究科修士課程 (博士前期課程) (機械工学、電気工学及び材料工学専攻) を設置
- 平成 7 年 4 月 (1995) 湘南工科大学大学院工学研究科博士 (後期) 課程 (機械工学、電気工学及び材料工学専攻) を開設
- 平成 9 年 3 月 (1997) 湘南工科大学附属高等学校電気科の廃止
- 平成 12 年 3 月 (2000) 湘南工科大学附属高等学校機械科・電子科の廃止
- 平成 13 年 4 月 (2001) 湘南工科大学工学部システムコミュニケーション工学科を開設
湘南工科大学工学部電気工学科を電気電子メディア工学科に、材料工学科をマテリアル工学科に、それぞれ名称変更
- 平成 15 年 4 月 (2003) 湘南工科大学工学部機械デザイン工学科を開設
湘南工科大学工学部機械工学科を機械システム工学科に名称変更
- 平成 18 年 4 月 (2006) 湘南工科大学工学部電気電子メディア工学科を電気電子工学科に、システムコミュニケーション工学科をコンピュータ応用学科に、湘南工科大学大学院工学研究科電気工学専攻を電気情報工学専攻に、それぞれ名称変更
- 平成 21 年 4 月 (2009) 湘南工科大学工学部機械システム工学科を機械工学科に、機械デザイン工学科をコンピュータデザイン学科にそれぞれ名称変更
- 平成 22 年 4 月 (2010) 湘南工科大学工学部人間環境学科を開設
湘南工科大学留学生別科を開設
- 平成 26 年 4 月 (2014) 湘南工科大学工学部コンピュータデザイン学科を総合デザイン学科に名称変更
湘南工科大学留学生別科を廃止
- 平成 28 年 3 月 (2016) 湘南工科大学工学部マテリアル工学科を廃止
- 平成 29 年 3 月 (2017) 湘南工科大学大学院工学研究科材料工学専攻を廃止
- 令和 5 年 4 月 (2023) 情報学部情報学科開設

4 組織・付属機関等

(1) 大学組織

大学は学長によって校務を掌理し、その執行部として工学部長、情報学部長、大学院工学研究科長、教務部長（業管規則 第37条）、学生部長（業管規則 第38条）、メディア情報センター長、産学交流センター長及び国際交流センター長がいる。学長の下に教授会が常設され、大学の重要な事項が審議されている。

① 学部

学部には学部長が置かれ（業管規則 第35条）、学科長及び総合文化教育センター長がいる（業管規則 第41・42条）。

② 大学院

大学院工学研究科には科長及び専攻主任が置かれ（業管規則 第36・43条）、研究科委員会が組織され、重要な事項が審議されている。

③ 付属機関

(i) メディア情報センター

センター長は学長の命を受け、業務を総括し、メディア情報センターを代表する（業管規則 第39条）。その運営は運営委員会により行われている。

(ii) 産学交流センター

産学交流センターは産業界との研究交流及び技術情報協力を推進のために置かれている。学長の命を受け、センター長が置かれ、業務を総括する。センター運営のために運営委員会が設置されている。（設置要領 第4・5条）

(iii) 国際交流センター

国際交流センターは学術・国際交流活動を促進するために置かれている。学長の命を受けセンター長が置かれ、業務を総括する。センター運営のために運営委員会が設置されている。（設置要領 第4・5条）

(2) 附属高等学校組織

附属高等学校は校長によって校務を掌理し、その執行部として副校長・教頭がいる（業管規則 第55・55の2・56条）。

(3) 法人組織

学校法人湘南工科大学（以下「法人」という。）は、教育基本法及び学校教育法に従い、私立学校を設置することを目的に設置された法人であり、現在湘南工科大学及び湘南工科大学附属高等学校の2校を設置している。

法人における役員及び諸機関と役割は、およそ次のとおりである。

理事会

法人の最高の意思決定機関である。

本学の教育・研究の充実及び向上を目的とする有効適切な経営管理を行うため、その基本的施策、方針、計画等の本法人の重要な事項を審議し、決定する機関である。

寄附行為に定める理事数は6人以上9人以内である。

評議員会

法人の業務の諮問機関である。

法人の管理・運営上予算や事業計画、重要な資産の処分、寄附行為の変更等重要な事項については、理事長において、あらかじめ評議員会の意見を聴かなければならない。

寄附行為に定める評議員数は21人以上26人以内である。

総長

法人の設置する学校の教育を総括し（寄附行為 第 5 条の 2）、学校の教育に関わることについて理事長の諮問に答える（同 第 5 条の 5）。

理事長

法人の代表者で、法人の内務の総括者（寄附行為 第 7 条第 2 項）であり、理事会（同 第 9 条第 3 項）及び評議員会（同 第 24 条）の招集権者である。

監事

法人の財産の状況及び理事の業務執行について監査を行う（寄附行為 第 18 条）。
寄附行為に定める監事定数は 2 人である。

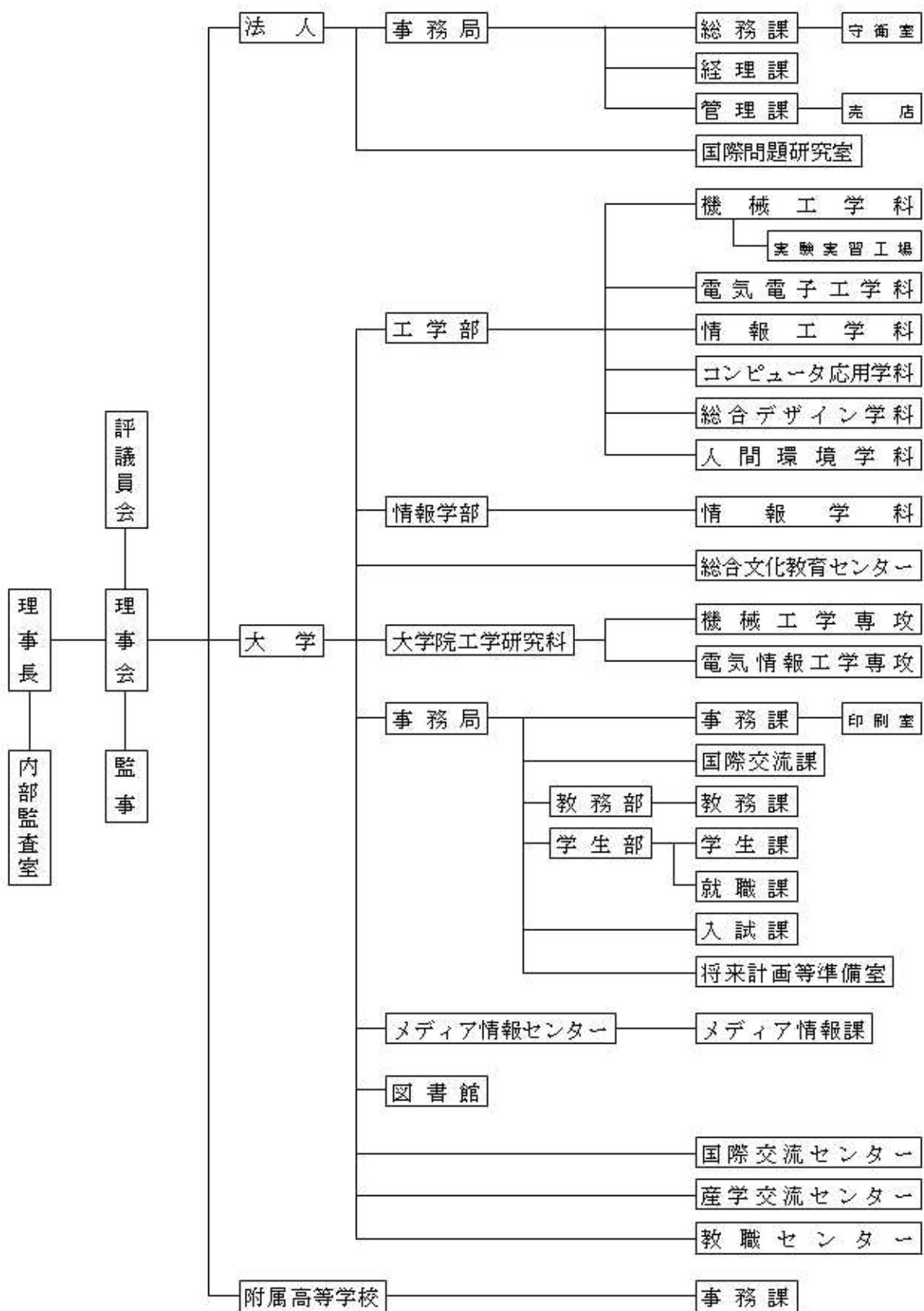
学長

大学を代表する者であり、校務を掌り、大学教職員その他を統督する（学則 第 52 条）。

校長

附属高校を代表する者であり、附属高校教職員を統督する（学則 第 28 条第 2 項）。

◎学校法人湘南工科大学組織機構図



5 大学院・学部在籍者数等（令和6年5月1日現在）

(1) 学部在籍学生数等

学 部	学 科 名	入学定員	入 学 者 数	収容定員	在 籍 者 数
工学部	機械工学科	100	104 (4)	400	393 (12)
	電気電子工学科	50	37 (1)	200	217 (8)
	情報工学科	-	- (-)	-	360 (28)
	コンピュータ応用学科	-	- (-)	-	222 (16)
	総合デザイン学科	50	47 (11)	200	200 (42)
	人間環境学科	50	48 (4)	200	174 (22)
情報学部	情報学科	275	286 (26)	1,100	603 (64)
合 計		525	522 (46)	2,100	2,169 (192)

- (注) 1. 収容定員には編入学定員を含む。
 2. 在籍者数には休学者、留年者、編入学者、再入学者、学費免除者を含む。
 3. () は内数として女子を示す。

(2) 大学院在籍学生数

課 程	学 科 名	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
工学研究科 博士課程 (前期)	機械工学専攻	9	13 (2)	18	29 (4)
	電気情報工学専攻	9	9 (1)	18	14 (1)
工学研究科 博士課程 (後期)	機械工学専攻	3	0 (0)	9	4 (1)
	電気情報工学専攻	3	1 (0)	9	1 (0)
合 計		24	23 (3)	54	48 (6)

- (注) 1. 在籍者数には休学者、留年者を含む。
 2. () は内数として女子を示す。

(3) 附属高等学校在籍生徒数

	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数
普通科	480	557 (162)	1,440	1,718 (524)

- (注) 1. 在籍者数には休学者、留年者を含む。
 2. () は内数として女子を示す。

(4) 令和6年度末（令和7年3月31日現在）における卒業生数

学部卒業生 28,761 人、大学院修了生 前期課程 763 人・後期課程 27 人、論文博士 10 人、
 高校卒業生 28,612 人

6 教職員数等（令和6年5月1日現在）

(1) 大学教員

学部 学科・センター	教 授	准教授	講 師	助 教	小 計	特任教授等	非常勤講師	合 計
工学部 機械工学科	9(1)	3	0	0	12(1)	特任教授 5(1) 特任准教授 1(1) 特任講師 2(1) 特別講師 3(0)	76(14) 	161(27)
工学部 電気電子工学科	6(1)	3	0	0	9(1)			
工学部 総合デザイン学科	3	0	2	1(1)	6(1)			
工学部 人間環境学科	5	3(1)	0	0	8(1)			
情報学部 情報学科	16(2)	7	4	3(2)	30(4)			
総合文化教育センター	3	6(2)	0	0	9(2)			
合 計	42(4)	22(3)	6	4(3)	74(10)			
専任教員と非常勤教員の比率	46.0%					54.0%		

(2) 大学院教員

研 究 科	教 授	准教授	講 師	助 教	小 計	特任教授等	非常勤講師	合 計
工学研究科	34(2)	12(1)	0	1(1)	47(4)	特任教授 1(1)	2(0)	50(5)
専任教員と非常勤教員の比率	94.0%						6.0%	

※上記すべての大学院教員が学部との兼務

(3) 附属高等学校教員

学 科 等	常勤講師	非常勤講師	合 計
附属高等学校 普通科	101 (23)	39 (23)	140 (46)

(4) 職員数

所 属 别	専 任	常勤嘱託	契約職員	臨時職員	合 計
法 人	4 (0)	2 (1)	7 (5)	8 (4)	21 (10)
大 学	11 (5)	9 (6)	50 (28)	14 (11)	84 (50)
附属高等学校	1 (0)	1 (1)	6 (5)	6 (4)	14 (10)
合 計	16 (5)	12 (8)	63 (38)	28 (19)	119 (70)

(注) 各表の () は女子で内数である

7 役員の状況

<理事名簿>

役 名	区 分	氏 名
理 事 長	第 4 号	糸 山 祐
常 務 理 事	第 4 号	市 村 省一郎
理 事 (学 長)	第 2 号	木 枝 暢 夫
理 事 (校 長)	第 2 号	山 室 智 明
理 事	第 3 号	平 野 博 文
理 事	第 4 号	仁 礼 義 久
監 事		野 村 純 章
監 事		赤 川 公 男

理事 6名 監事 2名

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

<評議員名簿>

役 名	氏 名	区 分
学 長	木 枝 暢 夫	第 2 号
校 長	山 室 智 明	第 2 号
評 議 員	長 谷 川 将 規	第 3 号
評 議 員	市 村 省 一 郎	第 3 号
評 議 員	二 宮 洋	第 3 号
評 議 員	水 谷 光	第 3 号
評 議 員	半 田 航	第 3 号
評 議 員	本 多 博 彦	第 3 号
評 議 員	禹 在 勇	第 3 号
評 議 員	仁 札 義 久	第 3 号
評 議 員	山 口 円 誉	第 4 号
評 議 員	糸 山 祐	第 5 号
評 議 員	小 原 久 直	第 6 号
評 議 員	平 野 博 文	第 6 号
評 議 員	井 上 文 宏	第 6 号
評 議 員	佐 藤 博 之	第 6 号
評 議 員	森 井 亨	第 6 号
評 議 員	堀 越 力	第 6 号
評 議 員	伊 藤 光 仁	第 7 号
評 議 員	森 下 寛 子	第 7 号

評議員 20 名

(令和 7 年 3 月 31 日現在)

II 事業の概要

本学校法人湘南工科大学の令和 6 年度事業の概要は、次のとおりです。

1 事業の概要

令和 6 年度湘南工科大学は教育の質保証を強化し、学修成果の可視化に向けた取り組みを本格化させた。成績評価のガイドライン整備やカリキュラムの見直し、学科ごとのディプロマ・ポリシーの達成度の評価方法の検討などを通じて、学修の質向上を図った。情報学部では課題解決型授業や教育 DX も推進され、Web 授業の課題と改善について検討が行われている。大学院ではエンジニアキャリアプランをカリキュラムに改定し、実践力強化を進めた。教育実施体制の面では、教員の補充、Moodle のバージョンアップ、医工学コースの新設準備などが進められた。研究面では、研究環境の充実や外部資金獲得の強化により、研究活動の活性化が見られた。入試面では、定員割れへの対応として推薦入試改革や広報戦略の見直し、新たな方策の検討が急がれた。地域連携では、「ウミソコ」による江の島清掃や子ども食堂への支援など、社会貢献活動が活発であった。また、SIT ガレージの整備や ICT 環境の強化など、キャンパス整備も進められた。

湘南工科大学附属高等学校は、「知・徳・体」の理念に基づき、キャリア教育を重視した教育活動を開展した。各コースに応じた目標設定がなされ、アドバンスコースでは難関大学合格を、体育コースでは全国大会出場を目指すなど、それぞれの進路目標に合わせた教育指導が行われた。特に、令和 5 年度に新設された進学特化コースは、旧帝大や最難関私大・医学部を視野に入れた最上位コースとして本格的に始動した。また、学力に応じた上位コースへの異動制度を設け、生徒の学習意欲向上を図るなど、生徒一人ひとりの成長を支援する体制が整えられた。これらの取り組みにより、同校は学力・人格・社会性を兼ね備えた生徒の育成を進めている。

<大学・大学院>

1. 教育に関する件

A. 教育の質保証に関する件

- ① 学修成果の可視化とその活用：令和 5 年度に構築した枠組みをベースとして、以下の作業を進めた。
 - (ア) 可視化のための統一された成績評価の実施。DP 共通指標に対する評価ガイドラインの策定。
 - (イ) 授業アンケート等に基づく成績評価結果の検証。授業報告書の改訂。FD 研修会での振り返りと意見交換。
 - (ウ) 学科 DP の達成度を可視化する方法の検討と試行。卒研ルーブリックの作成。
 - (エ) 学科 DP の再確認。カリキュラムマップの修正とナンバリングの確認。達成度を可視化する方法の再検討。

(才) 学修成果の評価との関連性を強化するための学年アンケートの改訂。

また、可視化のためのシステムとして、従来利用していたポートフォリオシステムを他社のものに切り替え、令和 7 年度から運用が可能となるよう準備した。

- ② 社会の変化に対応した教育の充実：従来から実施してきた特任教授による FD 特別研修には、新任教員 5 名を含め教職員合わせて 26 名という多数の参加があり、本学の特色である社会人基礎力を伸ばす教育の更なる充実に資するものとなった。また、FDSD 授業参観には職員全員の参加を原則としてすることで、教員の授業改善に対する刺激を与えるとともに、職員には本学の特色についての理解を深める機会となった。授業においては、情報学部でカリキュラムの中核として主体的な学びを促す課題解決実習がスタートし、想定を大きく上回る 146 名が履修した。
- ③ 教育 DX の推進：Web を活用したメディア授業は情報学部での利用が進み、それにともなって様々な課題も明らかになった。今後さらなる活用を図るための方策を検討した。
- ④ 大学院では本年度から前期課程のカリキュラムを一部改定し、共通科目のエンジニアリングキャリアプランを 1、2 年次を通して実施するなど、大学院での学びを社会で生かす意識を高める取り組みを進めた

B. 教育の実施体制の充実に関する件

- ① 教研費の配分：特別教育費および学長裁量費を活用し、必要性と緊急度の高い取り組みに対する重点的な予算配分をおこなうことで、効果的な教育環境整備を進めることができた。
- ② 教員の補充と配置の適正化：自己都合による退職者が 6 名出たため、令和 7 年度に向けて定年退職者 3 名分とあわせて 9 名の補充が必要となった。工学部と情報学部の教員数を平準化するための措置を含めて対応し、各分野で実績のある教員を採用することができた。
- ③ 教育の支援体制の充実：学内ネットワーク利用環境の整備にともない、無線 LAN の使用を登録デバイスに限定することでセキュリティ強化を図った。また、学修管理システム Moodle をバージョンアップし、授業でのさらなる活用を進めた。
- ④ 特徴ある教育への支援：横断型先端分野学修プログラムでは、4 コースあわせて 25 名がプログラム修了認定を受けた他、令和 7 年度から医工学コースを加えた 5 コース体制とする準備を進めた。社会貢献活動では 15 のテーマに対して 40 名が実習をおこない 24 名が修了して単位修得したほか、地域連携センターの様々な取り組みに多くの学生がボランティアとして参加した。昨年度に統一して本格的に出展した東京ゲームショウでは、100 名程の学生と多数の教員が準備から当日の対応までに携わり、参加したゲームコンテストでも入賞するなど高い評価を得た。

2. 研究に関する件

A. 研究費に関する件

- ① 予算配分の方針：特別研究費として 10 件約 1,100 万円を、新任教員および研究センター等の

学内共同研究を中心に配分し、研究環境の充実を図った。

- ② 外部資金の獲得：科研費は継続 16 件に加えて新規 38 件の応募をおこない、5 件があらたに採択された。また、一般の競争的研究費獲得や企業等からの研究費受入れにも積極的に取り組んだ。

B. 研究体制の充実に関する件

- ① 研究センター：新たに医用画像処理研究センターが加わり、あわせて 13 の研究センターが活発な研究活動をおこなった。
- ② 研究スタッフの確保：大学院の研究員として 25 名が活動し、各教員の研究活動を支え活性化するとともに、それぞれ優れた成果を上げた。また、博士前期課程の定員充足が継続されるとともに博士後期課程への進学者が増加するなど、研究体制の充実に向けた取り組みの効果が表ってきた。

3. その他の目標達成に関する件

A. 大学改革の推進に関する件

- ① 中期計画の策定：2025 年度からの 5 か年の運営方針を示した第 2 次中期計画を策定した。地域への貢献を命題として、本学の特色である教育力を活かした人材育成と様々な社会連携活動に取り組んでいく。
- ② 学部改組：改組 2 年目を迎えた情報学部では、1 年目で見えた課題への対応をおこないつつ、あららしい教育課程の確立に取り組んだ。一方、工学部の改組については、ほぼ最終的な案がまとまり、カリキュラム等の細かい部分の調整を進めた。

B. 入学志願者の確保に関する件

- ① 入試改革：令和 6 年度は学部の入学定員を確保できなかったことから、推薦入試に併願制を設定するとともに指定校を見直すなどの対応をおこなったが、年内入試から志願者の減少を止めることはできず、年明けの一般選抜での志願者大幅減もあって、令和 7 年度の新入生は 472 名とさらに大きな定員割れとなってしまった。これを受け、次年度入試に向けた新たな方策の検討と、早急な実施を始めている。
- ② 学生募集改革：オープンキャンパス改革を主として募集戦略の見直しを実施したが、残念ながら十分な成果は得られなかった。この結果を検証した上で、本学の特色をより明確に発信し受験生に伝えることのできる広報戦略を検討し、対応を始めている。
- ③ 高大接続の取り組み：技術コースの魅力を高め志願者を増やすための、大学としての関わりを充実させた。加えて、私立高校 2 校、県立高校 1 校とあらたに連携協定を結び、教育連携を通じて本学への理解と志望度を高める取り組みを開始した。

C. 学生支援に関する件

- ① 離学者対策：これまでおこなってきた様々な施策を継続した結果、離学者数は全体で 74 名と、100 名未満とする目標は 8 年連続で達成できた。ただ、この 3 年で若干の増加傾向が見られており、留学生の入学者が増えていること等も踏まえて、改めて今後の修学支援の在り方について検討をおこなった。
- ② 要支援学生への対応：関係法令の改正と施行にともない、学生支援方針を改定するとともに、法人全体として対応するための障害学生・生徒支援委員会を設置した。これらに基づき、入学後の合理的配慮を実施するためのルールを定め、体制を整備した。

D. 地域連携と社会貢献に関する件

- ① 地域活性化への貢献：地域連携センターが中心となって、学生ボランティアサークル「ウミソコ」による江の島海底清掃や地域のお祭りへの参加など積極的に活動したほか、地域防災キャンププロジェクトや子ども食堂での児童支援など様々な地域連携の取り組みを実施した。
- ② 社会に対する教育貢献：研究センターや学科が企画して、地域の小学生を対象としたものづくり体験イベントやプログラミング教室などを実施したほか、例年実施している藤沢市市民講座を中高生対象の機械体験教室とするなど、これまで以上に低年齢層向けの取り組みをおこなった。

E. キャンパス整備に関する件

- ① 施設改修等：2 号館 4 階の改修により、情報学科の課題解決実習を実施するための施設「SIT ガレージ」が完成し、運用を開始した。また、8 号館 1 階共通分析室の老朽設備を廃棄し、シミュレーションゴルフ設備の設置に向けた準備を進めた。
- ② デジタルキャンパスの実現：共通 ICT ルームおよび図書館の PC 更新をおこない、学内 LAN 設備の増強と併せて、ICT ツールを活用した学修環境の整備を進めた。

令和6年度学部卒業生（令和7年3月31日現在）

学 部	学 科 名	卒 業 生 数
工学部	機械工学科	76 (4)
	電気電子工学科	50 (1)
	情報工学科	169 (14)
	コンピュータ応用学科	104 (12)
	総合デザイン学科	55 (10)
	人間環境学科	38 (10)
合 計		492 (51)

※ () 内は女子で内数

令和6年度大学院修了生（令和7年3月31日現在）

課 程	専 攻	修 了 生 数
工学研究科博士課程 (前期)	機械工学専攻	16 (2)
	電気情報工学専攻	5 (0)
工学研究科博士課程 (後期)	機械工学専攻	1 (0)
	電気情報工学専攻	0 (0)
合 計		22 (2)

※ () 内は女子で内数

令和 6 年度論文博士授与（令和 7 年 3 月 31 日現在）

専 攻	授与者 数
機械工学専攻	0 (0)
電気情報工学専攻	0 (0)
合 計	0 (0)

※ () 内は女子で内数

大学・大学院 学費一覧（令和 6 年度入学者）

	科 目	金 額
大学	入学金	200,000 円 (入学時)
	授業料	1,080,000 円 (年額)
	施設拡充費	250,000 円 (年額)
大学院	入学金	250,000 円 (入学時) (学内進学者は半額)
	授業料	870,000 円 (年額)
	施設拡充費	220,000 円 (年額)

<附属高等学校>

1. 教育に関する件

A. 教育効果の向上を目指した措置

- (ア) 本校の教育理念「知・徳・体」達成のため、それぞれに秀でた生徒の育成を図り学習指導、生活指導を行った。朝礼、各種学校行事、課外活動などを通して、個々の生徒の個性が發揮される「社会人材」「人間力」を身に付けられるように配慮した。
- (イ) 令和 6 年度では、何れの学年も本校の特色を生かした教育活動の充実に努めた。文部科学省提案の高校版キャリア教育を本校に沿って展開させ、大学進学の意義を含めて社会性を育成した。
- (ウ) 普通科各コースで、その特性を生かし目標の達成に努めた。アドバンスコースセレクトクラスは国公立大、難関私大、進学アドバンスコースは学問と部活動の両立を達成させ GMARCH を、進学スタンダードコースは社会に貢献する個性を伸ばし、中堅私立大を目指した。体育コースは一流アスリートの育成と競技成績の向上、技術コースは高大一貫 7 年教育によって社会に貢献できる人間の育成を目標とした。その結果、各コースの特徴を生かした教育育成を実らせた。また、令和 5 年度設立の進学特化コースは旧帝大などの国公立大学や最難関私大及び医学部を目指した最上位コースとしてスタートしている。
- (エ) 進学コースでは、学習の動機付けを図るため能力向上に伴う上位コースへの異動を促した。候補者は実力試験の成績を考慮して選考し、異動させた。進学実績向上に向け、より一層の成果を得る教育の推進を継続していく。
- (オ) 体育コースでは、全国大会を視野に入れた競技成績の向上を目指し、令和 6 年度インターハイではテニス部・水泳部・卓球部・体操部・バスケットボール部が出場した。その中でテニス部が優勝を果たし、優秀な生徒確保に繋がった。また全国選抜大会ではテニス部・卓球部・体操部が出場、テニス部が優勝を果たし、夏春連覇の偉業を達成した。加えて、単に競技能力だけではなく、進学にあっては、湘南工科大学進学による技術者を目指す方向性も含めて学ぶ力を習得させて人間性豊かな教育を行った。
- (カ) 本学園の永続的な進展を臨むにあたって、高大一貫教育に基づく「技術コース」を平成 27 年度、普通科に新設し 10 年目を迎え、8 期生 107 名が学内進学をはたした。

B. 教育内容の向上を目指した措置

- (ア) 教員力向上のため、定期的に学年会や教科会を行って相互教員研修を推し進めた。また、授業方法や学級運営改善のために、生徒の授業アンケート調査や AiGROW 測定などによる客観的評価を行った。教員の自己点検報告や授業調査報告を含めてこれらの客観的調査報告を基に教職員の自己研鑽の効果を評価した。
- (イ) 新規教員採用については、早い時期から募集展開し、優良な教員を得られるよう努めた。このような新規教員の存在によって教職員全体に良い刺激を与えられた。これらの新規教員を含めて、その配置には適材適所を心掛け、教諭・専任講師・兼任講師・非常勤講師など教員勤務形態に振

り分け、効果的な教育力増強に導いた。

- (ウ) コンピュータ教室のリプレイス・全教室への黒板投影機（ワイード等）の設置や電子黒板の導入、IT 関連の機器及び関連する視聴覚機材を用いて、効果的な学習指導の試みや学校広報の活用を進めた。また休校等登校できない状況での学習の保障として、新しい教育システムの導入により、すべての教科や総合学習でより一層の ICT 教育の展開が進んでいる。
- (エ) 正課外の授業は学力増進や補強になくてはならない。平成 27 年度より技術コースと進学コースの一部で放課後の課外授業を実施させたが、その後さらに科目の設置に工夫し課外授業を幅広く展開した。次年度以降も拡大していく必要がある。
- (オ) 新学習指導要領に謳う「伝統・文化等に関する教育の推進」「食育の推進」「環境教育の推進」「キャリア、職業教育の推進」「体験活動の推進」「生徒指導の充実（カウンセリング等）」「外部人材活用（コーチ等）等の推進」「教育の国際化」「体育活動の推進」「文化活動の推進」について日常的に本校の特色として教育業務に反映するよう図った。
- (カ) キャリア教育の中で、本校が工科大学の附属高等学校であることから「理数科教育」の振興促進の目的も含め、大学と協力し、大学施設にて工科大講座を行った。

C. 生徒の学校満足度の改善を目指した措置

- (ア) 学級の集団と生徒の個性の関連を重視して、AiGROW 測定などによる客観的評価をあわせて学級運営と生徒指導に当たり、生徒が快適に学校生活を過ごせるように図った。また、集団としての規律・協調の精神を身に付けさせるために対話式生徒指導を行なった。教育改革アンケートの結果を受けて、学習指導・進路指導を充実させていくための一層の努力と啓蒙を続けている所である。
- (イ) 悔いのない高校生活を実現させるために、体育祭、文化祭、修学旅行などの学校行事を始め、新入生合宿などの校外学習を計画し、新型コロナウィルス感染症の影響を受けることなく全てにおいて実施することができた。それ以外にも部活動やボランティア活動なども同様であり、活動は回復している。
- (ウ) 生徒の学力や社会性についての相談を受ける機会を設け、生徒や保護者に対して担任・保健室・カウンセラーが関連分掌の協力を仰ぎつつ連絡を取り合い適切な助言・指導にあたった。また、奨学金貸与等の支援を併せて、生徒の教育面・経済面での不安を解消して退学者の抑制を図った。
- (エ) 「いじめ防止対策推進法」及び文部科学省方針並びに推進施策に準拠し、本校で策定した「湘南工科大学附属高等学校いじめ防止基本方針」を実践運用し、本校にいじめを助長する雰囲気を作り出さないように図った。今年度もいじめ、いじめ類似行為の発生はゼロ件であった。
- (オ) 昨年度策定した「ビジョン」「タグライン」の浸透により、一人ひとりの個性が花開く人間教育の実現に向けた取組みを行っている。

2. 大学との連携

(ア) 平成 25 年度から、11 名、12 名、30 名、33 名という内部進学者であったが、一昨年度内部進学者は技術コース 75 名を含む総計 83 名、昨年度は技術コース 93 名を含む総計 109 名、今年度は技術コース 107 名を含む 120 名と安定傾向である。次年度も技術コースからの学内進学者は見込まれるが、その他のコースにおいても積極的な展開を継続する。

大学連携行事として、大学の協力を賜って、各学年で大学及び学科の紹介を含む生徒研修や大学オープンキャンパス参加を企画し実施した。また、保護者会での大学紹介の機会を設けて、本学の良質な教育の理解に努めた。同時に、「学校法人湘南工科大学学内進学者給付型奨学金」制度や内部進学制度を周知して一層の啓蒙を行った。

(イ) 高大連携・融合、学内進学の振興を図るべく「高大接続推進協議会」は毎月定例会を開催し、上記の啓蒙活動に関わる企画・立案・実施について、高校の関連教員が毎回参加し学内進学促進に向けて努めた。「技術コース」に伴う具体策を決定・実施できたことは大いに好機であった。

3. 国際交流と地域・社会との連携

A. 国際交流

教育のグローバリゼーション推進のため、本校と姉妹校提携しているオーストラリアシドニー南郊の私立高校 (Corpus Christi Catholic High School) と海外研修を行った。次年度も相手校の生徒との交流を行い、語学力の向上と国際人としての素養を身につけさせたい。

B. 地域・社会との連携

本校の施設や人的資産を生かし、近隣の小・中学校や地域との連携のもとで「地域貢献活動」「地域コンサート」などの各種イベントの企画を開催した。これらの実施にあっては隣接学校の集まる「六校会」や地域の「高浜こども支援協議会」、近隣の高等学校の集まりである「湘南三市私立高等学校長連絡協議会」を通じて地域の相互理解を深めるとともに、生徒に社会性を付与するに相応しい環境を作っている。

4. 経営・運営管理について

A. 生徒募集

令和 7 年年度入学の生徒募集では前年度と同様に定員確保を命題に募集活動を行なった。春・秋年 2 回、地元藤沢、茅ヶ崎、鎌倉の中学校を校長と入試担当者で訪問した。その際、「高大一貫教育」を目指した「技術コース」の目標・目的、進学コース教育方針の変更を前面に掲げ、広報活動を行い、関連する中学校にも理解が得られるように努めた。最終的に、定員 480 名に対し、545 名の入学という増加に繋がった。今後も「技術コース」「進学特化コース」の広報を盛んにし、人員確保に努める。

B. 学校運営・評価

全教員が一丸となり教育指導力の向上を実現するため、各校務分掌の主任職をとりまとめる主幹教諭並びに総括教諭が執行部委員として活動した。執行部内では学校運営の根幹となる生徒募集、進路指導及び生活指導を分担して遗漏のないよう努めた。

学校の危機管理として、多様な社会要望に注視し、特に学校の個人情報管理・危機管理・災害対策について対応した。人事考査では、生徒による授業評価、保護者からの意見、教員の授業自己評価および校務分掌への貢献を含めた教員の総合的な評価を行い、授業改善並びに生徒指導支援に寄与するよう配慮した。また外部への教員研修を実施した。学内においても、外部講師による教員研修を実施した。

C. 教育環境の整備

教育的・入試広報的見地から図書設備や体育設備の充実、校舎の保全維持を行なった。教育業務に支障がないようにするとともに、経済的な効果も考慮して実施にあたった。空調設備、体育施設の補修などは生徒の教育環境の整備として大変効果のあるものとなった。また ICT 教育に対応するために全教室・施設に無線 LAN (Wi-Fi) を導入したことにより、通信タブレットを利用して情報通信技術を駆使した授業展開が可能となった。加えて「技術コース」にあっては大学施設の借用により、当該高校生に相応しい教育環境の改善補修を行うことができた。

令和 5 年度、高校新図書館 HABITAT が開館し、多くの生徒が集まり、学び合い、交流する知の拠点となっている。

2 財務の概要（令和6年度決算の状況）

令和6年度の財務状況について、その概要を報告いたします。

本学の令和6年度の事業活動収入は51億3,199万円となり、前年度より4,238万円増加しました。主な収入項目は、学生・生徒等納付金が38億9,047万円（前年度比7,258万円減）、国および神奈川県からの補助金が8億4,647万円（前年度比7,469万円増）などです。

一方、教育活動にかかる支出は合計で46億9,469万円（前年度比1億656万円増）となりました。内訳は、人件費が24億9,366万円（同1億731万円増）、教育研究経費が18億7,197万円（同795万円減）、管理経費が3億2,810万円（同625万円増）です。

その結果、基本金組入前の当年度収支差額は8億5,468万円となりました。なお、基本金組入につきましては、教育充実奨学基金に3億円、校舎整備資金に1億円を計画通り組み入れました。

■用語の説明

主な項目について用語の説明をします。経理的に厳密な定義ではありませんが、この決算報告書を理解する一助としてご利用ください。

【教育活動収支】

主に教育研究活動に関する収支を表したものです。

【教育活動外収支】

主に資産運用等、教育活動に直接関係のない収支を表したものです。

【特別収支】

主に施設設備に関する処分差額や補助金収入、現物寄付等に関する収支を表したものです。

【当年度収支差額】

基本金組入を含めた事業活動収支の差額であり、一般企業における営業利益に近い意味を持ちます。

【貸借対照表】

年度末において、資産の取得がどのような資金で行われているのかが示されています。

基本金と繰越収支差額は負債ではない為、純資産の表示となっています。

【資金収支計算書】

毎会計年度における支払資金の収入及び支出の内容を明らかにするために作成する計算書です。ここでいう支払資金とは、流動資産から流動負債（引当金を除く）、すなわち、正味運転資金のことをいいます。

【事業活動収支計算書】

学校法人の経営状態を把握する上で、「経常的なもの」と「臨時的なもの」の区分や本業の「教育活動」によるものかそれ以外かを把握する必要が生じたため、企業会計における損益計算書のように区分経理の考え方を取り入れられた計算書のことをいいます。

【学生生徒等納付金収入】

教育研究活動の対価としての性質を有し、在学条件として義務的かつ一律に納付させる授業料、実験実習料や学生生徒等を就学させるにあたって義務的かつ一律に納付させる入学金等から構成されます。

【私立大学等経常費補助金】

私立大学等の教育条件と研究条件の維持向上及び在学生の修学上の経済的負担の軽減並びに経営の健全化等に寄与するため、国から私立大学等経常費補助金の交付を受け、これを大学等を設置している学校

法人に交付されます。

【教育研修費】事業を行う上で必要となる知識やスキルを学ぶためにかかる費用を処理する勘定科目です。

【特定資産】

固定資産の中科目として、基本金に対応する資産は「第2号基本金引当特定資産」、「第3号基本金引当特定資産」として表示されます。

特定資産残高により、将来の設備投資のための積立や退職金の支給のための積立がどの程度準備されているかを把握できるため、現在の資金収支状況及び今後の設備計画等と合わせて将来の資金収支状況を見込む上で、重要となります。

【純資産】

外部資金を「負債の部」、自己資金を「基本金」と「繰越収支差額」と合わせて「純資産の部」として表示することにより、資金調達源泉が明確化されます。

(別表1)
<令和6年度 資金収支計算書> (令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位:千円)

科 目		令和6年度予算額	令和6年度決算額	差 異
収 入 の 部	学生生徒等納付金収入	3,887,337	3,890,476	△ 3,139
	手数料収入	78,715	78,333	381
	寄付金収入	11,543	8,729	2,813
	補助金収入	681,053	889,393	△ 208,340
	資産売却収入	0	101,464	△ 101,464
	付随事業・収益事業収入	150,547	106,351	44,195
	受取利息・配当金収入	352,080	377,515	△ 25,435
	雑収入	90,548	194,189	△ 103,641
	前受金収入	1,235,000	1,058,788	176,211
	その他の収入	84,000	4,222,429	△ 4,138,429
	資金収入調整勘定	△ 147,000	△ 1,355,155	1,208,155
前年度繰越支払資金		10,164,760	9,553,178	
収入の部 合 計		16,588,584	19,125,694	△ 2,537,110
支 出 の 部	科 目		令和6年度予算額	令和6年度決算額
	人件費支出	2,349,158	2,542,374	△ 193,215
	教育研究経費支出	1,394,410	1,273,946	120,463
	管理経費支出	328,667	309,920	18,746
	施設関係支出	440,000	338,831	101,168
	設備関係支出	253,032	161,235	91,796
	資産運用支出	0	4,142,551	△ 4,142,551
	その他の支出	0	397,530	△ 397,530
	資金支出調整勘定	0	△ 484,431	484,431
	翌年度繰越支払資金	11,728,816	10,443,734	1,285,082
	支出の部 合 計	16,588,584	19,125,694	△ 2,537,110

※千円未満切捨て

(別表2)

<令和6年度 事業活動収支計算書> (令和6年4月1日～令和7年3月31日) (単位:千円)

教育活動 収支	事業活動 収入の部	科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額	差 異
		学生生徒等納付金	3,887,337	3,890,476	△ 3,139
		手数料	78,715	78,333	381
		寄付金	9,800	16,146	△ 6,346
		経常費等補助金	681,053	846,476	△ 165,423
		付随事業収入	150,547	106,351	44,195
		雑収入	92,148	194,209	△ 102,061
		教育活動収入計	4,899,600	5,131,993	△ 232,392
教育活動 外収支	事業活動 支出の部	科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額	差 異
		人件費	2,529,436	2,493,663	35,773
		教育研究経費	1,894,410	1,871,973	22,436
		管理経費	344,667	328,104	16,562
		徴収不能額等	1,700	955	744
		教育活動支出計	4,770,213	4,694,697	75,516
		教育活動収支差額	129,386	437,296	△ 307,909
特別 収支	事業活動 収入の部	科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額	差 異
		受取利息・配当金	352,080	375,377	△ 23,297
		教育活動外収入計	352,080	375,377	△ 23,297
		教育活動外収支差額	352,080	375,377	△ 23,297
		資産売却差額	0	1,464	△ 1,464
		その他の特別収入	1,743	56,160	△ 54,417
特別 収支	事業活動 支出の部	特別収入計	1,743	57,625	△ 55,882
		科 目	令和6年度予算額	令和6年度決算額	差 異
		資産処分差額	0	15,610	△ 151,610
		特別支出計	0	15,610	△ 151,610
		特別収支差額	1,743	42,014	△ 40,271
		基本金組入前当年度収支差額	388,709	854,688	△ 465,978
		基本金組入額合計		△ 508,192	508,192
		当年度収支差額	388,709	346,496	42,213
		前年度繰越収支差額	2,859,844	2,859,844	0
		基本金取崩額	0	0	0
		翌年度繰越収支差額	3,248,554	3,206,340	42,213

※千円未満切捨て

(別表3)

<令和6年度 貸借対照表> (令和7年3月31日)

(単位:千円)

資産の部				負債の部			
科目	本年度	前年度	増減	科目	本年度	前年度	増減
固定資産				固定負債			
有形固定資産	7,862,554	7,960,987	△ 98,432	退職給与引当金	792,501	841,213	△ 48,711
土 地	675,754	675,754	0	固定負債合計	792,501	841,213	△ 48,711
建 物	5,318,105	5,325,988	△ 7,882				
構 築 物	339,630	366,912	△ 27,281				
教育研究用機器備品	696,286	706,739	△ 10,453	流動負債			
管理用機器備品	56,566	62,643	△ 6,077	未 払 金	453,382	374,628	78,753
図 書	750,476	758,385	△ 7,909	前 受 金	1,058,788	1,152,891	△ 94,102
車 輛	14,734	19,643	△ 4,908	預 金	105,264	106,107	△ 842
建設仮勘定	11,000	44,919	△ 33,919	仮 受 金	64	192	△ 128
特 定 資 産	36,516,531	36,426,755	89,776	流動負債合計	1,617,499	1,633,819	△ 16,320
第2号基本金引当特定資産	1,689,335	1,850,848	△ 161,512	負債の部合計	2,410,001	2,475,032	△ 65,031
第3号基本金引当特定資産	23,440,693	23,140,693	300,000				
退職給与引当特定資産	792,501	841,213	△ 48,711				
減価償却引当特定資産	10,594,000	10,594,000	0				
その他の固定資産	604,544	717,722	△ 113,178	純資産の部			
電 話 加 入 権	5,986	5,986	0	科 目	本 年 度	前 年 度	増 減
施 設 利 用 権	7	7	0	基 本 金			
有 価 証 券	557,741	658,516	△ 100,755	第1号 基本金	24,565,672	24,304,159	261,512
長 期 貸 付 金	15,966	19,784	△ 3,818	第2号 基本金	1,689,335	1,850,848	△ 161,512
敷 金	355	527	△ 172	第3号 基本金	23,440,693	23,140,693	300,000
長 期 前 払 費 用	24,495	32,908	△ 8,412	第4号 基本金	329,000	265,000	64,000
				繰越収支差額	3,250,532	2,859,844	390,688
固定資産合計	44,983,630	45,105,465	△ 121,834	翌年度繰越収支差額	3,250,532	2,859,844	390,688
流動資産				純資産の部合計	53,275,234	52,420,546	854,688
現 金 預 金	10,443,734	9,553,178	890,555				
未 収 入 金	202,326	165,623	36,702				
貯 藏 品	10,710	23,296	△ 12,585				
販 売 用 品	3,213	3,289	△ 76,063				
前 払 金	41,543	44,648	△ 3,104				
仮 払 金	0	0	0				
預 託 金	77	77	0				
流動資産合計	10,701,606	9,790,114	911,491	負債及び純資産の部合計	55,685,236	54,895,579	789,657
資産の部合計	55,685,236	54,895,579	789,657				

※千円未満切捨て

III 当面の課題

大学では入学定員割れが深刻な課題であり、志願者確保に向けた入試制度改革や広報戦略の見直しが急務である。また教育の質保証に向けた学修成果の可視化が進む中で、成績評価や DP の達成度測定手法の検証・改訂が継続課題である。教育 DX やカリキュラム改革も推進中だが、メディア授業の課題対応と運用強化が求められる。研究面では外部資金の獲得や研究体制の整備が一定の成果を上げたが、大学院後期課程の進学者不足など人材育成の強化が必要。学生支援面では離学者対策が継続されているものの、支援体制の再点検が求められる。地域貢献活動や特色ある教育の支援も活発だが、教育成果の社会的アピール力を高める必要がある。組織的な改革や施設整備を通じて、魅力ある大学づくりを目指す。

附属高校では多様なコース制による個別最適な教育が展開されているが、それぞれの教育目標を確実に達成し、進学実績や競技成績といった成果に結び付ける必要がある。特に進学特化コースは設立初年度を経て、旧帝大や医学部など最難関校への合格者輩出が期待されており、質の高い学習指導体制の構築が急がれる。進学コース間の異動制度は学習意欲の向上に寄与しているが、今後の継続的な改善が必要である。また、体育コースや技術コースでは競技力や専門力の強化に加え、高大一貫教育を通じたキャリア形成支援の充実が求められる。キャリア教育全体を通して、生徒一人ひとりが社会的自立を果たす力を育むための教育の質向上と支援体制の強化が当面の課題である。